

低位株オープン

運用報告書（全体版）

第32期（決算日 2025年5月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「低位株オープン」は、2025年5月27日に第32期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年5月28日から原則無期限です。
運用方針	東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位3分の1に属する銘柄群の中から成長性、業種分散などを勘案した銘柄に投資を行ない、売買益の獲得をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時に、利子・配当等収益は原則として全額を分配します。売買益からの分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。
社名変更後URL: www.amova-am.com

<150053>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金込み	騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年5月27日)	20,315	100	20.2	3,013.65	25.9	95.8	—	3,762
29期(2022年5月27日)	20,770	400	4.2	3,046.82	1.1	96.9	—	3,658
30期(2023年5月29日)	26,853	450	31.5	3,585.71	17.7	94.5	—	8,249
31期(2024年5月27日)	32,273	700	22.8	4,695.68	31.0	96.6	—	11,928
32期(2025年5月27日)	32,950	700	4.3	4,819.83	2.6	97.0	—	8,429

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (東証株価指数) 配当込み		株式組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%
2024年5月27日	32,273	—	4,695.68	—	96.6
5月末	32,770	1.5	4,710.15	0.3	96.4
6月末	33,261	3.1	4,778.56	1.8	96.3
7月末	33,240	3.0	4,752.72	1.2	95.8
8月末	31,808	△1.4	4,615.06	△1.7	95.5
9月末	31,489	△2.4	4,544.38	△3.2	95.7
10月末	31,575	△2.2	4,629.83	△1.4	96.4
11月末	31,623	△2.0	4,606.07	△1.9	97.2
12月末	32,650	1.2	4,791.22	2.0	95.4
2025年1月末	32,750	1.5	4,797.95	2.2	95.9
2月末	32,456	0.6	4,616.34	△1.7	97.4
3月末	33,126	2.6	4,626.52	△1.5	95.5
4月末	33,054	2.4	4,641.96	△1.1	96.7
(期末)					
2025年5月27日	33,650	4.3	4,819.83	2.6	97.0

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年5月28日～2025年5月27日)

期中の基準価額等の推移



期首：32,273円

期末：32,950円 (既払分配金 (税込み) : 700円)

騰落率： 4.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、期首 (2024年5月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX (東証株価指数) 配当込みは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、東証株価指数を構成する上場株式のうち、低位株に分類される銘柄に主に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会 (FRB) が金融緩和に転じ政策金利を引き下げたこと。
- ・年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと。
- ・米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念が和らぎ、内需関連株などが幅広く買われたこと。

<値下がり要因>

- ・米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと。
- ・米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

中東情勢の悪化などの地政学的リスクが警戒されたことや、米国大統領がテレビ番組のインタビューで関税政策の影響による景気後退の可能性を否定しなかったこと、米国政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなったものの、FRBが金融緩和に転じ政策金利を引き下げたことや、GPIFが利回りの目標を引き上げる方針を明らかにし、GPIFの運用資産に占める国内株式の比率が高まると観測されたこと、米国と世界各国・地域との関税交渉が進む期待感から投資家のリスク回避姿勢が後退したこと、米国と中国が相互に課した追加関税を大幅に引き下げることで合意し世界景気の悪化懸念が和らぎ、内需関連株が幅広く買われたことなどが株価の支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

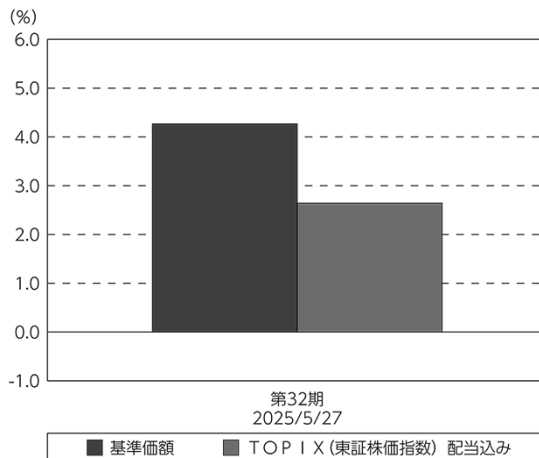
低位株を投資対象に、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）からみた割安な銘柄、業績見通しが上向いた銘柄などに着目し、ポートフォリオを構築しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）配当込みは当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第32期
	2024年5月28日～ 2025年5月27日
当期分配金	700
（対基準価額比率）	2.080%
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	26,308

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、原則として、低位株の中から定量モデルにより個別銘柄の魅力度を測定し、ポートフォリオを構築します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 5 月28日～2025年 5 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 329	% 1.012	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(150)	(0.462)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(143)	(0.440)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(36)	(0.110)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(9)	(0.028)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	339	1.044	
期中の平均基準価額は、32,483円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

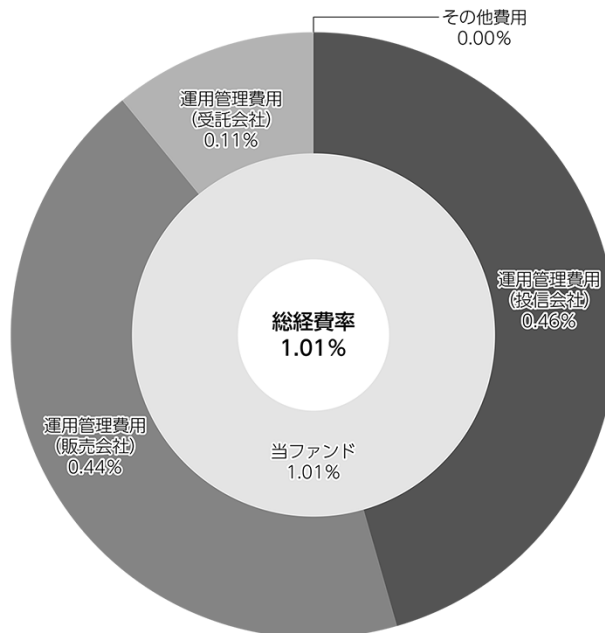
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月28日～2025年5月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		18,295	12,031,104	20,844	15,480,597
		(24)	(-)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年5月28日～2025年5月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	27,511,702千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,730,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.82

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月28日～2025年5月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月28日～2025年5月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年5月28日～2025年5月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年5月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.7%)			
ニッスイ	18.1	43	35,986
ユキグニファクトリー	104.4	19.2	20,678
建設業 (5.9%)			
日本アクア	66.6	—	—
ファーストコーポレーション	46.2	—	—
ダイセキ環境ソリューション	70.9	—	—
安藤・間	—	59.7	86,744
ピーアールホールディングス	97.7	42.1	13,724
ヤマウラ	68	—	—
オリエンタル白石	3.2	—	—
大林組	7.6	—	—
清水建設	—	43.7	68,106
矢作建設工業	10.3	—	—
ピーエス・コンストラクション	—	62.6	107,609
日本ハウスホールディングス	63.5	101.5	32,175
新日本建設	23.1	—	—
東亜建設工業	—	45.1	66,477
五洋建設	41.2	—	—
日特建設	13.9	—	—
北陸電気工事	—	30.3	35,329
ユアテック	32.9	—	—
日本リーテック	—	17.1	28,471
東京エネシス	34.2	—	—
東洋エンジニアリング	144.4	65.2	42,445
食料品 (1.2%)			
中部飼料	10.8	—	—
フィード・ワン	126.3	65.8	63,694
オエノンホールディングス	—	15.3	7,542
一正蒲鉾	18.1	—	—
ファーマフーズ	—	6.4	6,124
ユウグレナ	—	25	11,150
紀文食品	72	10.6	11,331
ピックルスホールディングス	—	2.8	2,573

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (1.5%)			
東洋紡	—	24.4	21,716
シキボウ	—	39.5	38,236
日本毛織	69.4	—	—
東レ	31.6	—	—
小松マテール	22.7	45.6	32,832
T S I ホールディングス	—	23.1	24,047
マツオカコーポレーション	30.6	—	—
オンワードホールディングス	—	7.5	4,200
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	22.9	—	—
日本製紙	94	62.4	65,707
三菱製紙	50.4	—	—
中越パルプ工業	42.7	—	—
レンゴー	25.7	—	—
化学 (5.5%)			
北の達人コーポレーション	—	115.6	16,415
旭化成	7.8	—	—
住友化学	—	190.3	63,731
東亜合成	43.7	—	—
関東電化工業	—	43.8	36,704
第一稀元素化学工業	72	25.4	17,322
日本パーカライジニング	82.8	—	—
高圧ガス工業	54.9	30.6	31,946
三菱ケミカルグループ	27.7	56.8	42,787
ダイセル	10.1	—	—
リケンテクノス	27.6	27.3	29,347
ダイキョーニシカワ	160.3	116.6	74,041
竹本容器	1.4	—	—
カーリット	74.8	—	—
ハリマ化成グループ	39.6	21.1	16,436
日華化学	38.2	—	—
大日本塗料	32.2	—	—
日本ペイントホールディングス	11.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本特殊塗料	52.8	—	—
藤倉化成	241.8	—	—
サカタインクス	51.8	—	—
マンダム	—	24	32,280
荒川化学工業	—	20.3	22,451
クミアイ化学工業	—	41.3	32,503
日本農業	—	15.6	12,511
三光合成	47.7	35.5	22,329
東リ	232.3	—	—
ショーエイコーポレーション	41.8	—	—
医薬品 (1.4%)			
住友ファーマ	—	61.1	47,230
生化学工業	—	106	68,052
富士製薬工業	15.2	—	—
石油・石炭製品 (0.6%)			
富士石油	—	126.3	36,753
MORESCO	32	—	—
出光興産	—	13.3	11,338
ENEOSホールディングス	29.3	—	—
ゴム製品 (—%)			
藤倉コンポジット	2.4	—	—
フコク	1.2	—	—
住友理工	40.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.8%)			
日本板硝子	82.2	56.5	23,447
日本ヒューム	6.4	—	—
日本コンクリート工業	—	6.3	1,877
アジアパイルホールディングス	—	42.7	39,369
東海カーボン	5.1	—	—
鉄鋼 (1.3%)			
神戸製鋼所	16.6	—	—
中山製鋼所	79	53.5	34,614
新日本電工	173.3	237.6	60,112
エンビプロ・ホールディングス	16.5	21.3	10,202
非鉄金属 (—%)			
フジクラ	10.7	—	—
アーレスティ	67.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (2.3%)			
文化シャッター	52.1	—	—
三協立山	25.5	60.9	38,367
アルインコ	—	3.4	3,396
日東精工	34.3	59.6	33,495
岡部	—	41.4	35,355
高周波熱練	—	1.8	1,922
東京製綱	28	—	—
エイチワン	—	61	74,298
日本発條	24.9	—	—
中央発條	36.8	—	—
機械 (7.9%)			
アイダエンジニアリング	—	30.4	27,937
旭ダイヤモンド工業	—	67.8	48,612
ソディック	—	93.2	83,880
日進工具	—	13.5	9,247
パンチ工業	25.8	—	—
エンシュウ	15.1	—	—
フリュー	16.6	2.3	2,203
ヤマシンフィルタ	—	51.5	30,591
日阪製作所	—	25.4	33,070
PEGASUS	—	47.8	26,672
日精樹脂工業	—	2.9	2,349
日工	—	55.1	37,302
井関農機	—	40.9	46,871
北川鉄工所	33.7	—	—
新東工業	105.3	43.1	35,428
アイチ コーポレーション	—	31.8	43,184
アネスト岩田	49.6	—	—
加藤製作所	41.4	—	—
タダノ	60	54.3	52,220
日本金銭機械	22.7	—	—
オーイズミ	88.9	—	—
JUKI	—	23.5	8,342
ジャノメ	26.5	26.5	30,607
ツバキ・ナカシマ	50.1	5.2	1,944
大豊工業	66.7	—	—
日本精工	—	32.5	21,001

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	110.4	—	—
ジェイテクト	31.3	3.7	4,158
前澤給装工業	3.7	—	—
キット	20.2	60.3	68,802
カナデビア	—	34.9	32,212
電気機器 (9.1%)			
日清紡ホールディングス	8.5	74.9	67,702
コニカミノルタ	61.9	70.5	31,386
PHCホールディングス	—	79.1	74,274
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	—	18.1	5,991
ヤーマン	—	12	10,548
JVCケンウッド	—	9.8	11,407
大崎電気工業	176.8	89.9	81,719
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	—	21	12,012
沖電気工業	19.4	—	—
ワコム	—	21.1	12,976
日本信号	—	27.2	27,444
京三製作所	—	53.2	25,695
アンリツ	17.5	39.9	64,079
タムラ製作所	3.5	72.9	32,003
日本電波工業	—	16	11,312
鈴木	42.2	—	—
フォスター電機	109	—	—
TOA	20.9	36.8	36,616
古野電気	8	—	—
スマitcoコーポレーション	—	25.5	24,786
共和電業	105.6	—	—
コーセル	42.5	—	—
遠藤照明	82.8	—	—
カシオ計算機	9.5	50.4	52,869
日本シイエムケイ	87.6	101.7	33,764
大真空	—	35.4	17,416
双葉電子工業	192.7	109.1	56,841
北陸電気工業	25.6	—	—
ニチコン	—	41.4	47,858
市光工業	—	4.8	1,800
リコー	13.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
輸送用機器 (1.7%)			
ユニプレス	114.8	—	—
三櫻工業	12.6	—	—
日産自動車	33.7	—	—
三菱自動車工業	14	—	—
エフテック	140.4	—	—
レシップホールディングス	22.9	—	—
フタバ産業	13.1	24.9	18,301
大同メタル工業	167.3	120.3	76,270
プレス工業	10.8	65.6	35,817
太平洋工業	14.3	—	—
マツダ	25.8	—	—
今仙電機製作所	67.4	—	—
TBK	84.4	—	—
愛三工業	7.9	—	—
ヨロズ	—	13.5	12,150
精密機器 (1.0%)			
日機装	56	—	—
日本エム・ディ・エム	—	45.1	25,030
JMS	37.5	—	—
オーバル	111.3	—	—
シード	46.4	—	—
シチズン時計	47.3	68.2	59,470
大研医器	2	—	—
ニプロ	27.9	—	—
その他製品 (1.0%)			
粧美堂	6.6	—	—
アートネイチャー	40.9	—	—
フランスベッドホールディングス	—	18.9	23,946
広済堂ホールディングス	—	75.4	34,910
クリナップ	43.4	36.9	24,243
キングジム	—	1.3	1,120
イトーキ	0.5	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
東京電力ホールディングス	33.1	2.3	932
北陸電力	43.3	44.1	30,953
東北電力	17	—	—
四国電力	16.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北海道電力	27.2	—	—
沖縄電力	—	40.1	36,090
イーレックス	—	8	6,104
レノバ	—	25.5	16,728
広島ガス	—	17.2	5,968
静岡ガス	12.2	57.8	63,059
陸運業 (0.2%)			
センコーグループホールディングス	59.3	8	14,592
海運業 (-%)			
飯野海運	82.5	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
日本トランスシティ	13.6	36.9	33,800
中央倉庫	—	9.6	13,459
ファイズホールディングス	73.4	—	—
情報・通信業 (11.9%)			
クロスキャット	18.4	—	—
システナ	—	118.1	46,531
ラクーンホールディングス	—	17.3	14,670
ソリトンシステムズ	82.8	34.5	44,574
グリーホールディングス	9.4	—	—
ファインデックス	26.7	17	12,546
ブレインパッド	8.2	33.3	41,924
ポルトウウィンホールディングス	—	41.5	14,732
アイスタイル	—	22	11,902
エイチームホールディングス	38.5	19.9	21,651
エニグモ	7.7	10.6	3,127
ブロードリーフ	—	5.3	3,805
クロス・マーケティンググループ	34	—	—
デジタルハーツホールディングス	—	32.4	28,252
じげん	—	72.3	32,968
サイバーリンクス	4.3	—	—
オブティム	—	2.8	1,682
さくらインターネット	5.5	—	—
朝日ネット	—	68.3	46,170
eBASE	—	11.5	5,865
アステリア	—	24.1	11,977
メディカル・データ・ビジョン	—	22.5	8,820
gumi	—	50.5	27,775

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
モバイルファクトリー	47.3	—	—
P C Iホールディングス	45.9	—	—
ネオジャパン	27.8	—	—
ランドコンピュータ	103.3	—	—
マイネット	69.1	—	—
ベネフィットジャパン	0.7	—	—
U b i c o mホールディングス	—	23.7	24,553
カナミックネットワーク	52.1	83.5	34,819
シンクロ・フード	104.4	—	—
ビーグリー	51.6	—	—
テモナ	2.5	—	—
ニーズウェル	22.5	—	—
サインポスト	30.9	—	—
S u n A s t e r i s k	—	17.6	9,328
ソルクシーズ	31.3	—	—
フェイス	7	—	—
C Eホールディングス	4.8	—	—
ソースネクスト	—	30.2	5,194
ラクスル	—	9.4	11,449
F I G	6.9	—	—
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	—	13.7	13,069
トビラシステムズ	15.6	—	—
L i n k - Uグループ	23.4	—	—
ギフトィ	—	18.7	34,538
フォーカスシステムズ	43.4	31.1	42,109
TDCソフト	—	38.6	51,762
L I N Eヤフー	56.8	114.7	60,917
アイティフォー	95.9	—	—
EMシステムズ	—	35.4	26,337
C I J	—	35.4	17,239
スカラ	—	34.1	14,151
マーベラス	—	5	2,335
朝日放送グループホールディングス	—	50.4	33,163
スカパー J S A Tホールディングス	15.7	40.2	49,807
ビジョン	—	42	49,182
ワイヤレスゲート	43.1	—	—
日本通信	—	64.8	10,627
日本電信電話	—	275.6	41,725

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エムティーアイ	—	15.6	13,010
学研ホールディングス	—	14.2	13,873
ゼンリン	—	28.2	32,204
ピー・シー・エー	8.3	—	—
卸売業 (2.6%)			
バイタルケーエスケー・ホールディングス	68.7	—	—
メディアスホールディングス	—	1.1	1,047
ウイン・パートナーズ	—	2	2,618
アセンテック	35.9	—	—
コンドーテック	43.3	—	—
シモジマ	67.7	—	—
丸文	29.3	—	—
日本ライフライン	—	19.5	28,177
東京産業	—	10.9	7,946
カナデン	3.8	—	—
アステナホールディングス	—	27.5	12,787
明和産業	66.1	33.5	22,378
三谷産業	48.8	—	—
コア商事ホールディングス	74.2	54.8	37,373
K P Pグループホールディングス	97.5	76.5	53,779
J Kホールディングス	42.7	—	—
ジェコス	37.4	40.4	47,874
小売業 (6.6%)			
I Kホールディングス	16.3	—	—
サーラコーポレーション	10.2	11.5	10,442
ワッツ	2.8	—	—
ファーマライズホールディングス	3	—	—
H a m e e	35.1	—	—
シュッピン	97.9	—	—
T O K Y O B A S E	—	85.5	25,479
アレンザホールディングス	—	7.4	7,511
メディカルシステムネットワーク	58.3	—	—
バリミキホールディングス	65.7	—	—
コナカ	2.2	—	—
コジマ	—	23.2	24,081
ワタミ	—	27.7	27,755
ハークスレイ	41.5	—	—
スクロール	—	65.4	68,343

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
チヨダ	2.6	33	39,567
M r M a x H D	—	19.4	12,959
アクシアル リテイリング	—	64.9	70,221
ゼビオホールディングス	13.1	57.7	67,624
日産東京販売ホールディングス	131.4	—	—
ヤマダホールディングス	117.8	154.6	66,818
グルメ杵屋	—	4.6	4,544
サックスパー ホールディングス	125.3	68.9	58,013
ペルーナ	—	61.3	53,637
銀行業 (6.0%)			
いよぎんホールディングス	36.8	—	—
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	36.2	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	62.9	82.9	58,543
九州フィナンシャルグループ	18.7	84.2	61,263
ゆうちょ銀行	8.1	—	—
富山第一銀行	33.1	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	25.9	66.9	61,715
ひろぎんホールディングス	44.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.2	—	—
りそなホールディングス	15.4	13.6	17,476
千葉銀行	7.8	—	—
群馬銀行	35.6	56.2	66,540
筑波銀行	214.7	54.5	13,080
山形銀行	97	16.9	24,758
東邦銀行	0.9	—	—
八十二銀行	29.6	67.4	77,139
山梨中央銀行	19.7	—	—
百五銀行	36.4	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	6.3	—	—
四国銀行	107.3	—	—
山口フィナンシャルグループ	30.3	—	—
愛媛銀行	20.5	—	—
栃木銀行	200.3	156.9	57,896
東和銀行	63.8	1.7	1,174
トモニホールディングス	—	88.3	48,123
池田泉州ホールディングス	64.1	—	—
証券、商品先物取引業 (2.7%)			
マーキュリアホールディングス	29.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	26.9	—	—
野村ホールディングス	36.1	67.4	58,914
岡三証券グループ	11.1	102.1	68,917
東洋証券	21.6	19.9	9,154
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	224.6	161.5	75,905
水戸証券	14.8	—	—
いちよし証券	32.3	6.6	5,464
マネックスグループ	9.8	—	—
極東証券	49.5	—	—
マネーパートナーズグループ	121.5	—	—
保険業 (0.3%)			
アニコム ホールディングス	60.3	38.5	25,487
その他金融業 (3.1%)			
NEXYZ. Group	27.1	—	—
ジェイリース	—	43.2	56,116
イントラスト	76.5	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	67	84.8	39,092
みずほリース	—	79.6	84,535
日本証券金融	23.3	—	—
アイフル	—	74.2	28,789
イオンフィナンシャルサービス	27.6	—	—
三菱HCキャピタル	2.7	44.2	46,100
不動産業 (5.3%)			
いちご	—	14.1	5,358
日本駐車場開発	—	73.8	17,638
スター・マイカ・ホールディングス	—	25.4	25,654
ADワークスグループ	76.9	—	—
ヒューリック	38	—	—
三重交通グループホールディングス	—	73.9	36,728
ディア・ライフ	113.6	64.3	72,787
JPMC	40.2	—	—
東急不動産ホールディングス	25	70.9	74,445
ムゲンエステート	26.9	—	—
グッドコムアセット	—	32.6	37,555
フジ住宅	133.8	44.9	30,442
空港施設	47.6	74.8	58,344
日神グループホールディングス	—	39.4	19,463
MIRARTHホールディングス	—	143.9	56,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
AVANTIA	25.2	—	—
FJネクストホールディングス	63.2	—	—
サンネクスタグループ	6.3	—	—
サービス業 (16.1%)			
LIFULL	45	345.9	61,916
ジェイエイシーリクルートメント	—	52.8	48,364
メンバーズ	—	14	15,722
ケアネット	—	44.1	29,282
コシダカホールディングス	57.7	55	58,850
リンクアンドモチベーション	8	37.9	19,935
サニーサイドアップグループ	73.5	—	—
パーソルホールディングス	—	293	79,080
リニカル	4.7	—	—
エスクリ	57.4	—	—
エプロ	0.8	—	—
総合警備保障	—	48.7	48,700
セントケア・ホールディング	75.1	43.6	32,046
ルネサンス	10.4	2	2,034
デジタルホールディングス	—	38.2	51,761
ツカダ・グローバルホールディング	240.5	—	—
プラス	3.1	—	—
ウエルネット	62.8	—	—
ぐるなび	143.3	34.6	8,719
タカミヤ	7.5	8.1	2,754
エスプール	—	61	21,533
インフォマート	—	21.8	9,221
J Pホールディングス	264.8	89.7	51,487
CLホールディングス	13.8	—	—
プレステージ・インターナショナル	—	35.7	22,848
テイクアンドギヴ・ニーズ	4	21.7	18,011
シーティーエス	35.6	36.4	29,447
サニックスホールディングス	208	—	—
日本空調サービス	36.1	40.7	43,915
明光ネットワークジャパン	—	24.2	17,787
ラウンドワン	35.9	20.1	21,949
リソー教育	—	30.1	7,013
サイバーエージェント	7.6	—	—
楽天グループ	21.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
テー・オー・ダブリュー	314.6	—	—
Gunosy	—	68.1	41,949
リブセンス	93.4	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	37.1	—	—
I B J	—	61.2	47,430
シグマクス・ホールディングス	34	—	—
ウィルグループ	—	32.3	29,845
メドピア	—	39.2	28,106
レアジョブ	60.4	—	—
エラン	108.2	31.2	24,273
土木管理総合試験所	1	—	—
日本郵政	19.3	—	—
鎌倉新書	86.7	46	21,666
SMN	6.7	—	—
アトラエ	58	46.7	32,596
ソラスト	—	5.7	2,365
インソース	—	35.3	34,629
キュービーネットホールディングス	—	28.6	33,605

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オープングループ	—	8.1	2,324
プロレド・パートナーズ	—	23.6	10,572
フロンティア・マネジメント	15.9	—	—
カーブスホールディングス	—	47.8	32,838
フォーラムエンジニアリング	—	53.3	58,097
ダイレクトマーケティングミックス	—	24.7	5,804
アドバンテッジリスクマネジメント	27.7	—	—
TREホールディングス	—	30.7	40,554
N I S S Oホールディングス	—	69.6	44,752
スペース	23.9	37.4	42,673
燦ホールディングス	—	19	28,823
タナベコンサルティンググループ	—	3.4	2,441
乃村工藝社	—	29.7	25,542
ナック	—	43.1	24,868
合 計	株数・金額 14,406	11,882	8,178,296
	銘柄数<比率> 294	257	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,178,296	93.6
コール・ローン等、その他	561,506	6.4
投資信託財産総額	8,739,802	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,739,802,371
コール・ローン等	314,501,049
株式(評価額)	8,178,296,560
未収入金	101,067,762
未収配当金	145,932,838
未収利息	4,162
(B) 負債	310,256,662
未払収益分配金	179,082,583
未払解約金	85,442,859
未払信託報酬	45,533,308
その他未払費用	197,912
(C) 純資産総額(A-B)	8,429,545,709
元本	2,558,322,622
次期繰越損益金	5,871,223,087
(D) 受益権総口数	2,558,322,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,950円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,696,106,539円、期中追加設定元本額は218,264,452円、期中一部解約元本額は1,356,048,369円です。

(注) 1口当たり純資産額は3,2950円です。

○損益の状況 (2024年5月28日～2025年5月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	285,962,644
受取配当金	285,127,498
受取利息	829,966
その他収益金	5,180
(B) 有価証券売買損益	167,337,285
売買益	1,433,983,342
売買損	△1,266,646,057
(C) 信託報酬等	△ 100,799,394
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	352,500,535
(E) 前期繰越損益金	2,194,024,240
(F) 追加信託差損益金	3,503,780,895
(配当等相当額)	(4,363,123,595)
(売買損益相当額)	(△ 859,342,700)
(G) 計(D+E+F)	6,050,305,670
(H) 収益分配金	△ 179,082,583
次期繰越損益金(G+H)	5,871,223,087
追加信託差損益金	3,503,780,895
(配当等相当額)	(4,363,123,595)
(売買損益相当額)	(△ 859,342,700)
分配準備積立金	2,367,442,192

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年5月28日～2025年5月27日)は以下の通りです。

項 目	2024年5月28日～ 2025年5月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	222,378,386円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	130,122,149円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,363,123,595円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,194,024,240円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	6,909,648,370円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	27,008円
g. 分配金	179,082,583円
h. 分配金(1万口当たり)	700円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	700円
------------------	------

○お知らせ

約款変更について

2024年5月28日から2025年5月27日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第54条の2）

その他の変更について

日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日よりアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更します。また、ホームページアドレスも「www.amova-am.com」へ変更となります。